

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

マダガスカル共和国月報(2016年3月)

主な出来事

- 1日、事前貨物申告(ACD)制度に関して、マダガスカル産業・民間セクター開発省及び当国経団連(GEM)は共同声明を発表し、ACD代替新規措置に向け官民対話を開始する旨、また右対話の間はACD制度を一時的に無効化する旨発表した。
- 18日、当地を来訪中のサエIMFアフリカ部長は、「マダガスカルの経済のポテンシャルには希望がもてる。第一次産品の価格低下及び干ばつにより困難な状況下に置かれているものの、IMFの見通しでは、公共投資の増加及び観光・繊維・農業分野の再建により、本年のGDP成長率は客年の3%から4%へと増える見込みである」旨述べた。
- 22日から24日まで、ミカエル・ジャン仏語圏国際機関事務総長はマダガスカルを訪問し、今年11月にマダガスカルで開催予定の仏語圏首脳会議の準備状況の確認を行った。
- 25日、ラヴァルマナナ元大統領は、2018年の大統領選挙に出馬する意向を正式表明した。

【内政】

●南部クリスタル採掘場発砲事件

当国南部のクリスタル採掘場で、裁判所による違法採掘通知を受けて治安当局が取り締まりを行った。一部関係者は、その際、治安当局が発砲し1名が死亡したと主張している。現場には大統領の息子のマチュー・ラジャオナリマンピアニナ氏がいたとの情報もあったことを受けて、南部出身者からなる団体は、大統領の息子を非難する記者会見を行った。これらの非難を受けて、5日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、「私の息子はマジシャンではなく、同時に複数の場所に行くことはできない。もし息子がいたと言うのであれば、証拠を見せて欲しい」と述べた。(4日、5日、7日付当地主要各紙)

●ラヴェルナリブ首相の2018年大統領選挙不出馬宣言

21日、シモン・ピエール・ナニテラミオ国連政務局選挙支援課主任担当官を団長とする2018年大統領選挙に向けた国連・UNDP合同ニーズ評価ミッションがラヴェルナリブ首相を表敬した。会談後の記者会見で、ラヴェルナリブ首相は、次期大統領選挙に出馬する意向はない旨発言した。(22日付当地主要各紙)

●ラヴァルマナナ元大統領の次期大統領選挙出馬表明

25日、国連・UNDP合同選挙ニーズ評価ミッションの表敬を受けたラヴァルマナナ元大統領は、記者の質問に答え、2018年の大統領選挙に出馬する意向を正式に表明した。(26日付当地主要各紙)

●ラジョリナ前暫定大統領派リリソン上院議員による動き

29日、1947年3月29日の反フランス植民地支配抵抗運動記念日にラジョリナ前大統領派(MA

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観的事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

PAR)所属のリリソン上院議員(憲兵隊大佐)及び議員数名は、首都アンタナナリボ内の記念碑で献花を行った後、治安当局の許可を得ていないにもかかわらず、数百名の「市民」と共に別の記念碑に向けて行進を行おうとした。しかしながら、治安当局から阻止され、最終的には催涙弾が発砲される事態となった。その後、リリソン上院議員は、ラジオリナ前暫定大統領所有のVIVAラジオ等でインタビューに答え、「3月29日は指導者のみの記念日ではない。マダガスカル国民全体の記念日である。」と主張し、行進の正統性を主張した。さらに、ラジャオナリマンピアニナ大統領を批判しつつ、ラヴェルナリブ首相(空軍将軍)を擁護しているとも取れる発言を行った。識者はこれらの動きの裏には、ラジオリナ前暫定大統領本人がおり、政治の不安定化を目的としていると分析している。(30日付当地主要各紙)

【外政】

1. 大統領の外遊

●ラジャオナリマンピアニナ大統領のモーリシャス訪問

10日から、ラジャオナリマンピアニナ大統領はモーリシャスを公式訪問し、独立記念日式典に参加したほか、モーリシャス・ジュグノート首相と会談し、二国間協力枠組み合意に署名した。さらに、ギュリブ・ファキム大統領やインド洋委員会(COI)のドゥレストラック事務局長とも会談した。(12日付当地主要各紙)

2. 日本との関係

●JICA「北西部マジュンガ地区 ティラピア養殖普及を通じた村落開発プロジェクトによる淡水養殖」に関する会議

3日、JICAと水産・漁業省は「北西部マジュンガ地区 ティラピア養殖普及を通じた村落開発プロジェクト(PATIMA)による淡水養殖技術」に関する会議を開催した。同プロジェクトは2010年から2014年まで実施され、1,146名の養殖業者が研修を受けた。(4日付ミデイ紙)

●細谷大使の離任前の首相表敬

7日、細谷大使は離任挨拶のため、ラヴェルナリブ首相を表敬した。ラヴェルナリブ首相は日本とマダガスカルの関係が常に調和が取れており、素晴らしく良かった点を強調し、ここ数年で行われた業績に対して賛辞を述べた。(8日付当地主要各紙)

●マダガスカル政府による細谷大使への叙勲

9日、細谷大使は離任に当たりマダガスカル政府より「コマンドゥール章」を授与され、同式典は外務省にて、政府関係者及び当地各国大使等の出席の下行われた。同大使は、政治危機打開プロセスにおけるキーパーソンの1人であり、アタラ大臣はそのスピーチの中で、国内の各種問題解決に向けた大使自身の取り組みと日本政府の貢献、及び政治危機後の協力関係の回復、特に経済協力の枠組みでの各種事業の再開に対し謝意を述べた。(10日付当地主要各紙)

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観的事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

●JICA生活改善事業

JICAは2008年以来、生活改善事業を行っており、2014年からは中央部ヴァキナカラチャ県、2015年からは中央部アナラマンガ県、イタシ県に普及している。活動地域では、例えば、養鶏、食品加工(チーズ、ドライフルーツ)などに関する支援が行われている。(11日付ヌーベル紙)

●細谷大使、離任前の上院議長表敬

11日、細谷大使はラクトマララ上院議長に対して離任表敬を行った。(12日付当地主要各紙)

●細谷大使インタビュー

細谷大使は、離任を控え、エクスプレス紙のインタビューを受け、「国内政治は安定に向かっている。しかし、この安定は持続的かつ包括的なものでなくてはならないと考える。包括的というのは政党間の権力分配ではなく、国民が広く享受できるという意味であり、これを実現してこそ本当の安定がもたらされるであろう。」と述べたほか、裁判手続きの透明性及び裁判官の説明責任強化のため日本は協力の用意があると述べた。(14日付当地主要各紙)

●細谷大使の観光・運輸・気象大臣表敬

細谷大使は、離任前に、アンドリアンティアナ観光・運輸・気象大臣を表敬した。細谷大使は日本政府として観光及び運輸の支援を行う用意がある旨発言した。(14日付ミディ紙)

●JICA 中央高地コメ生産性向上プロジェクト(PAPRIZ)のフェーズ2開始式

17日、JICA 中央高地コメ生産性向上プロジェクト(PAPRIZ)のフェーズ2の開始式が行われた。同支援は2020年まで実施される予定となっており、第2フェーズでは対象サイトを5県から11県に拡大し、収量改善を目指す。(18日付ヌーベル紙、マラザ紙)

●日本支援のバイパス道路上の交通標識の除幕式

19日、JICA 及び公共事業省の協力の下、マダガスカル滞日経験者同窓会(AAAJM)支援によって設置された交通標識(日本支援のバイパス道路上)の除幕式が実施された。(21日付エクスプレス紙、ヌーベル紙)

●草の根・人間の安全保障無償資金協力「タラタマティ高校教室等増設計画」署名式

草の根・人間の安全保障無償資金協力「タラタマティ高校教室等増設計画」に関する署名式が行われ、角田臨時代理大使とラハリンドランツスア校長が署名を行った。同支援では、4教室及びトイレが増設されるほか、机・椅子等の教育機材も供与される。予算は68,611ユーロ。(25日付ヌーベル紙)

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観的事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

●草の根・人間の安全保障無償資金協力「首都市内アンドアタペナカ2地区公立小学校改修計画」署名式

角田臨時代理大使の出席の下、草の根・人間の安全保障無償資金協力「首都市内アンドアタペナカ2地区公立小学校改修計画」署名式が行われた。予算は71,111ユーロ。(26日付ヌーベル紙)

●ラヴァトマンガ農業大臣の訪日

ラヴァトマンガ農業大臣は8日から13日まで日本を訪問し、アロチャ湖の灌がい事業に対する日本の新たな支援について言及したほか、農業省に新しい日本人専門家が配属された点を発表した。(26日付当地主要各紙)

3. 諸外国・機関との関係

●イキリル・コモロ大統領のマダガスカル訪問

2月29日から3月2日までイキリル大統領は、現政権下初の公式賓客としてマダガスカルを訪問した。1日、二国間首脳会談後、共同記者会見が開かれ、記者がコモロがマイヨット島の領有権を巡り仏と対立している点に言及した上で、エパルス諸島の領有権問題について意見を求めた際、イキリル大統領は「国際法に鑑みても、また国連も認めているように、マイヨット島はコモロの領土である。エパルス諸島に関しては、我々はマダガスカルを支持する」と述べた。エパルス諸島に関しては、ロシアが既にマダガスカルの取り組みを支持するとしており、今回コモロという新たな同盟国を得たことになる。イキリル大統領は、ラジャオナリマンピアニナ政権発足後初めて公式に訪問した国家元首となった。(2日付エクスプレス紙、ミディ紙)

●アタラ外務大臣の仏公式訪問

4日、仏公式訪問中のアタラ外務大臣は、ジャン＝マルク・エロー仏外務・国際開発大臣と会談した。アタラ外相は、エロー外相が2月に着任してから最初に会談したアフリカ諸国の外相となった。エロー外相は政府開発援助やEUやIMFを通じてマダガスカルを支援する用意があると述べた。また、二国間協力枠組み合意の改訂についても議論された。さらに、エロー外相は、本年11月15日から20日にマダガスカルで実施予定の仏語圏諸国首脳会議の準備状況に信頼を寄せると述べたほか、同首脳会議に対する仏政府の支援も約束した。(7日付当地主要各紙)

●中国大使の、産業・民間セクター大臣表敬

21日、中国大使は、産業・民間セクター大臣を表敬し、当国西部ムルンダバの砂糖工場の再開、木綿産業改革、カニの養殖などについて会談を行った(22日付当地主要各紙)

●ミカエル・ジャン仏語圏国際機関事務局長の訪問

22日から24日まで、ミカエル・ジャン仏語圏国際機関事務総長はマダガスカルを訪問した。今次

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

訪問は、今秋アンタナナリボで開催される仏語圏首脳会議の準備状況の確認及びマダガスカル市民、特に青年との交流を目的としている。同事務総長は「アジアとアフリカの交差点となっているマダガスカル及びインド洋の国々は、フランス語圏の多様性及びダイナミズムを表している。」と公式コミュニケで発表した。同事務総長は滞在中、ラジャオナリマンピアニナ大統領、ラヴェルナリブ首相と会談した後、23日、アンタナナリボにおける仏語圏国際機関インド洋地域事務所の開所式に参加した。同事務総長は記者会見で、マダガスカルが政治的苦境から脱して、政治的安定及び民主主義が軌道に乗りつつあることを賞賛し、仏語圏首脳会議がインフラ整備と投資促進をもたらす点を強調した。24日、同事務総長は「サミット開催まであと28週間であるが、準備は問題なく進められている。」と述べたものの、同時に宿舎、空港、道路等のインフラ整備のペースを速めるよう要請した。(24日、25日付当地主要各紙)

【経済】

1. マクロ経済

●ガソリン価格の引き下げ

1日、ガソリン価格の8%の引き下げが行われた。引き下げは今年3回目となる。(2日付当地主要各紙)

●事前貨物申告(ACD):マダガスカル政府・当国経団連による共同声明発表

1日、事前貨物申告(ACD)制度に関して、マダガスカル産業・民間セクター開発省及び当国経団連(GEM)は共同声明を発表し、ACD代替新規措置設置に向け一定期間(2か月間)を設け、官民対話を開始する旨表明し、その間、ACD制度を一時無効化する旨発表した。(2日付当地主要各紙)

●IMFの発表

10日、3月始めからラピッド・クレジット・ファシリティ(RCF)の進捗状況の確認を行っていたIMFミッションは、ラジャオナリマンピアニナ大統領を表敬した。ミルズIMF団長は、経済・財政状況は改善しており、RCFの実施状況は概して満足のいくものであったと発言する一方、JIRAMAの経営問題等エネルギーの問題については懸念を示した。IMFは次回5月にマダガスカルを再訪問する予定。(11日付当地主要各紙)

●JIRAMAの補助金の増額

IMFの批判にもかかわらずジャン・フェヌ国庫総局長はJIRAMAに対する補助金を2,400億アリアリから4,000億アリアリに増やすと発言した。(15日付ヌーベル紙)

●EU・マダガスカル間政策対話

17日、EU・マダガスカル間政策対話が南部フォルドーファンで開始した。同政策対話は第11

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

次欧州開発基金(FED)の国別指標プログラム(PIN)の署名後初となる。(18日付当地主要各紙)

● 税収の改善

税務総局によると、2014年に1兆3,310億アリアリだった税収は、2015年には1兆5,532億アリアリへと16.7%改善した。(17日付エクスプレス紙)

● アントワネット・サエIMFアフリカ部長の来訪

18日、16日から当地を来訪中のサエIMFアフリカ部長は、「マダガスカルは経済のポテンシャルには希望がもてる。第一次産品の価格低下及び干ばつにより困難な状況下に置かれているものの、IMFの見通しでは、公共投資の増加及び観光・繊維・農業分野の再建により、本年のGDP成長率は客年の3%から4%へと増える見込みである」旨述べた。同部長は、「マダガスカルのパフォーマンスは現在のところ満足がいくもので、政府は努力を継続する旨約束しているため楽観視している」と述べつつも、改善すべき点として、財政制度の強化、延滞金(Arriere)が膨らまないよう慎重な予算の策定、及び制御可能な範囲に財政赤字を留めることを指摘するとともに、「改革が実施され、成果が出るよう、ガバナンス改善及び汚職対策を強化することが最も重要である」旨述べた。同部長は、マダガスカル政府に対し、ガバナンスと汚職問題を解決することが重要であることを強調することが今回のミッションの目的の1つであり、マダガスカル当局との会談を通し、「(改革への)意思は確認したが、今後は(改革を)実行に移していくべきである」旨述べた。また同部長は、「電気・水道公社(JIRAMA)及びマダガスカル航空への補助金を抑制するため、世銀の支援による両社の問題への取り組みは継続される」旨述べ、IMFが右取り組みを注意深くフォローしていくとの態度を示した。マダガスカルが拡大クレジット・ファシリティー(ECF)の支援を受けるためには、更にいくつかの努力が必要とされており、同部長は「5月末に実施される最終評価ミッションの評価後、マダガスカルに対しECF実施可能かどうか分かる」旨述べた。(19日付当地各紙)

● 官民対話の開催

25日、官民対話が開催された。同対話には、民間からはマダガスカル経団連(GEM)、マダガスカル産業組合(SIM)及びマダガスカル民間セクター団体(FIVMPAMA)、政府からはラフィディマナ産業・民間セクター大臣、ラクトウトアリマナナ財務・予算大臣等9閣僚が出席し、事前貨物申告(ACD)制度、付加価値税(TVA)の未還付問題及び産業・中小企業の再建につき協議した。ACD制度の問題に関し、両者は、(マダガスカルを)標準的な港にするため、具体的な提案を行うことを目的とした官民合同作業グループを設置することに合意した。なお、第1回会合は約15日後に開催が予定されている。TVA未還付問題に関し、アンドリマムンジアリソンGEM会長は、「企業は未還付問題よりは、1年以上要する手続期間を懸念している」旨述べたところ、ラクトウトアリマナナ財務・予算大臣は、「中央銀行に既に設けられた専用口座には定期的に資金が振り込まれ、我が国では、手続き改善は特別な関心事項である」旨述べた。また、フェヌ財務・予算省国

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

庫総局長は、2月に同口座に170億アリアリ振り込まれた旨述べた。(26日付当地各紙)

2. 貿易・投資

●ラフィディマナ産業・民間セクター大臣、COMESA閣僚会合参加

3日から4日まで、ラフィディマナ産業・民間セクター大臣はザンビアのルサカで開催中のCOMESA(東南部アフリカ市場共同体)閣僚会合に参加した(9日付ミディ紙)

●カナダ商工会議所の開所式

13日、カナダの商工会議所の開所式が行われた。鉱物関連を除いたカナダとマダガスカルとの貿易総額は11億7,300万ドル(輸出が1億4,400万ドル、輸入が9億2,900万ドル)となっている。カナダに在住しているマダガスカル人は4,000名、マダガスカルに在住しているカナダ人は500名となっており、二国間のつながりが大きいことがうかがえる。(14日付当地主要各紙)

●バニラ・セクター改革

12日、バニラ・セクターに関するワークショップに参加したラベサハラ貿易・消費大臣は、バニラの質を高めるために、バニラ・セクター関連の法令に必要な改正を行うと発表した。今年はバニラの生産高は1,500トンと例年の3,000トンと比較して減少していることから、バニラ・セクターの改革が求められている。(14日付当地主要各紙)

●マダガスカル経済開発評議会(EDBM)北京支店の開設

17日、マダガスカルと中国の貿易関係を促進するために、マダガスカル経済開発評議会(EDBM)の北京事務所が開設されることとなり、署名式が行われた。(18日付マラザ紙)。

●米に対する輸出増加

米AGOA(アフリカ成長機会法)再開から、米輸出が増加している。マダガスカルから米に向けた繊維関連の輸出は2014年に1,900万ドルであったのに対し、2015年には5,000万ドルに増加した。(21日付エクスプレス紙)

3. 資源

●アンバトビ・プロジェクトによる地域貢献活動

現在、アンバトビ・プロジェクトは地域貢献活動として、当国東部アンバトンドラザカ市内の約1kmの舗装道路建設を行っている。同活動の予算は50万ドル。(17日付ヌーベル紙)

●アンバトビ・プロジェクトのニッケル生産量

アンバトビ・プロジェクトは年間6万トンの目標に向けてニッケル生産量を増加させている。昨年の生産は4万7,000トンであったが、今年は4万8,000トンから5万トンを目指している。(4月1日付

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観的事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ミデイ紙)

4. 経済協力

● 仏語圏首脳会議に向けた道路建設

11月に開催予定の仏語圏首脳会議に向けて、イヴァト空港と市内を結ぶ道路建設が行われている。工事は10月30日には終了予定。(4日付マラザ紙)

● 南部の食料安全問題

マダガスカル政府は食料安全の問題解決のために、69百万ドルの支援の要請を行った。WFPが2月に行った評価によると、南部等で、113万人が栄養問題を抱えているとしている。(23日付エクスプレス紙)

5. その他

● ジカ熱対策

7日、レユニオン島(マダガスカル島東方のインド洋上に位置する仏海外県)において、ジカ熱の感染例が一件報告されたのを受けて、マダガスカルでの対策が急務となっている。WHOによると、マダガスカルはジカ熱に対して脆弱な国として位置づけられている。この事態を受けて、当国保健省及び当地パスツール研究所が共同で、アクションプランの作成を行っている。レユニオン島については、マルティニーク島(カリブ海の仏海外県)に滞在後、5日にレユニオン島に渡航した者1名が、同島のサン・ドニ大学病院でジカ熱と診断された。同患者は渡航前にマルティニーク島で感染したと考えられる。レユニオン島の報道によると、感染防止対策は既に講じられている。(12日付当地エクスプレス紙)

(了)